

Economic Monitor

失業率は横ばいながら雇用情勢は悪化（労働力調査）

東北3県を除く3月の失業率は、2月から横ばいの4.6%であった。ただし、就業者数は大幅に減少しており雇用情勢は悪化している。また、震災の間接的な影響や新卒採用の厳しさが窺える。

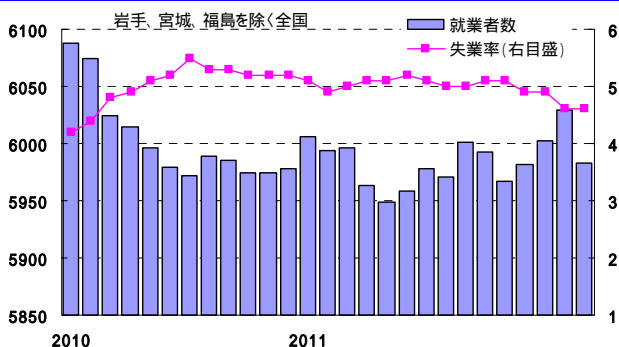
労働力調査においては、東日本大震災の影響により岩手県、宮城県、福島県における調査実施が困難なため、当面の間、これら3県を除く調査結果を公表することとなった。

3月の失業率（岩手、宮城、福島3県を除く全国）は4.6%となり、同じベースの2月水準から横ばいであった。ただし、3月の就業者数は前月比46万人、雇業者数は58万人と大幅に減少しており、雇用情勢は東日本大震災の被害が大きかった東北3県を除いても悪化している。失業率が横ばいとどまったのは、労働力人口が前月比47万人となったことが示す通り、職に付けなかった労働者が一旦労働市場から退出したに過ぎない。

産業別就業者数の動きからは、東日本大震災の間接的な影響が垣間見える。3月の就業者数は、非農林業合計で前年同月比6万人となり、2月の+41万人から大幅に悪化した。特に悪化が顕著な産業は、卸・小売業（2月+23万人 3月+3万人）、運輸・郵便業（+12万人 2万人）、宿泊・飲食・サービス業（+10万人 7万人）である。被災地以外においてもサプライチェーン分断やガソリン不足による荷動きの停滞、自粛ムードの中での個人消費抑制などの影響が、これらの産業における雇用減少につながったと考えられる。一方で、公務が2月の前年同月比4万人から3月は+18万人と増加に転じており、震災被害対策や被災地支援に伴い政府部門の雇用が拡大した可能性を示唆している。

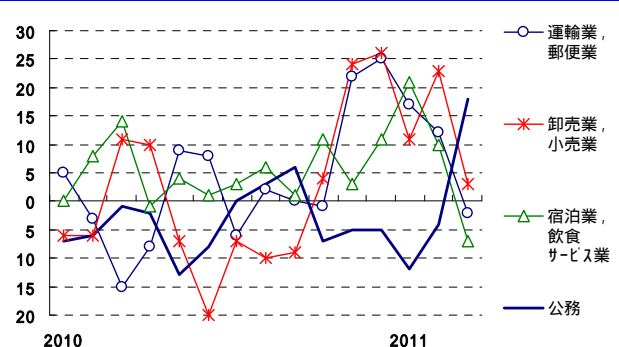
また、年齢階層別の失業率からは、新卒採用者の雇用情勢の厳しさが窺える。上記の通り3月の失業率は全体では前月と同水準であったが、15～24歳（2月7.5% 3月8.8%）、25～34歳（5.5% 5.8%）といった若年層では悪化している。新卒者の動向は3月の統計から反映されるため、新卒採用状況の悪化を示していると考えられる。一方で、35～44歳（4.5% 4.2%）、65歳以上（2.7% 2.2%）といったパートタイム労働力が比較的多いと考えられる層で失業率が低下している。この動きは、雇用情勢悪化を受けた労働市場からの一時的な退出による部分が大きいとみられ、今後、雇用情勢が改善する局面においては、こうした層が労働市場に再び流入し、失業率を押し上げる要因となる可能性がある点に留意しておきたい。

就業者数と失業率の推移（季節調整値、万人、%）



(出所) 総務省

主な業種の就業者数の推移（前年同月差、万人）



(出所) 総務省